

国連人権理事会 58 会期：住宅危機は移民のせいではない

2025/03/07

国連人権高等弁務官事務所

「移民や難民は世界的な住宅危機の原因ではなく、むしろその影響を最も受けやすい人たちである」と本日、適切な住居の権利に関する国連特別報告者は述べた。「公営住宅の民営化や土地や家の商品化、住宅の金融市場化を促す新自由主義的な政策が住宅危機の原因である」。「ますます多くの中高所得の国が深刻な住宅危機に直面し、中流家庭にその影響が及ぶなか、政治家たちはこの不安定な状態を利用して、住宅価格の高騰や供給不足、悪化する立ち退きやホームレス状態の問題を、移民や難民のせいにしてしている」。「この反移民のレトリックは、選挙運動やメディアで流れる政治家の発言にあふれていて、政策の実施を正当化するために使われている」。住宅危機にある国に住む市民でない人も含むすべての人のニーズを考慮し、緊急に包括的な住宅政策が必要である、と述べた。

*適切な住居の権利に関する国連特別報告者が人権理事会 58 会期へ提出した報告書は[こちら](#)

同報告者の報告とそれに続く対話型討論の視聴はこちら ([前半](#)/ [後半](#))

国連人権理事会 58 会期：テクノロジーは障がい者をサポートするものでなくてはならない

2025/03/10

国連人権高等弁務官事務所

ヴォルカー・ターク国連人権高等弁務官は、障がい者の権利に関する年次討論において次のように述べた。「テクノロジーは障がい者に大きな可能性をもたらすが、多大なリスクも伴う。リスクは大きく分けて次の2つに分けられる。1つ目に、テクノロジーは攻撃、差別、排除の新たな場をつくり出しているというリスク。無法地帯のように感じられることが多いデジタル世界において、ネット上でのいじめは凶悪な暴力である。そのようないじめは急速に広がり、昼夜問わず標的になる人を見つけ、社会的排除と孤立をもたらす。このような行為は、今日の世界ではあってはならない。2つ目に、「私たち抜きで私たちのことを決めるな」というモットーは、意味のある参加という考えを世に広めたが、依然として、障がい者はテクノロジーの設計や実施に関する重要な会話から取り残されているというリスク。また、一部のテクノロジーは男性によって、男性のために設計されている。デジタル化と技術革新は、障がい者とともに、障がい者のために設計される、インクルージョンのためのツールでなければならない」。

人権を擁護する若い映画監督

2025/03/10

国連人権高等弁務官事務所

「私の回りの何気ない日常を撮影することで、並外れた解決策につながる会話を見い出そうとしています」と、パキスタンの若手映画監督で国連人権映画コンテストの受賞者の一人である Eman Munir は述べた。このコンテストは、自分たちのコミュニティに影響を及ぼす重要な人権問題を創造的に探求し主張していくことを奨励するために始められた。コンテストは、[国連西南アジア・アラブ地域人権研修・文書センター](#)が主催し、22 のアラブ諸国とアフガニスタン、パキスタン、イランに開かれている。合計 28 作品（1 作品 5 分）の応募があり、10 人のファイナリストと 2 人の受賞者が選ばれた。Munir の受賞作品『Lovely Flowers』は、パキスタンでは問題視されていない学校に通わない子どもたちの一日を撮影し、教育を受ける権利と尊厳ある生活を強調している。「当たり前のように学校に行く私たちがいる一方で、家族のために働いている子どもたちがいる」。「しかし、私が一番届けたいのは、子どもたちを通して映し出される希望と幸せのメッセージである」。

国際人種差別撤廃デー（3月21日）に寄せてー ヴォルカー・テュルク国連人権高等弁務官

2025/03/20

国連人権高等弁務官事務所

「60年前の人種差別撤廃条約の採択は画期的な出来事であった。今日、182か国の締約国を擁し、世界で最も広く批准されている人権条約のひとつである。世界各地で人種差別を禁止する法律が新たに制定され、南アフリカではアパルトヘイトが歴史的な終焉を迎えるなど、この条約を契機に大きな進展があった。しかし、レイシズムは私たちの社会、政治、メディア、オンラインの世界を蝕み続けている。人種的、民族的に周縁化されたグループは標的にされ、排除され、スケープゴートにされ続けている。構造的、制度的な人種差別が、人びとの権利に影響を与え、人種差別的な暴力やヘイトクライムの急増も見受けられる。ヨーロッパにおける最近の調査では、アフリカ系の人びとに対するレイシズムの悪化やロマに対する差別の蔓延が指摘された。ラテンアメリカのいくつかの国では、先住民族の貧困率が40%を超えている。全米の学校で、2018年から2022年にかけて、ヘイトクライムの報告件数が2倍近くになった。私たちは正義のためにも立ち上がらなければならない。人種差別に直面しているコミュニティと協働しなければならない。そして社会に存在する偏見に挑戦しなければならない」。

国連人権理事会 58 会期：マイノリティは本来の自分を映す身分証明書を持つべきだ

2025/03/21

国連人権高等弁務官事務所

本日、マイノリティ問題に関する国連特別報告者は「マイノリティは身らのアイデンティティにつながる伝統的な名前を、正式な名称にする権利を有する。また、自身の信仰と合致しない宗教をあてがわれない権利や、自分の宗教が正当に認められ、承認される権利も有する。さらに、適切な場合は、正式な国籍や民族を選択する権利も有する」と述べた。また、「伝統的な名前の継承や自らの宗教の実践、言語の保護と発展、文化の表現と普及はすべて、集団や個人としてのマイノリティの帰属意識の強化につながる」と述べ、アイデンティティに関する権利を妨害する法律や行政的慣行は、「民族的、宗教的、言語的マイノリティに属する人びとの権利に関する宣言（マイノリティ権利宣言）」だけでなく、「世界人権宣言」や「市民的および政治的権利に関する国際規約」にも反すると強調した。

*マイノリティ問題に関する国連特別報告者が人権理事会 58 会期に提出した報告書は[こちら](#)

同報告者の報告とそれに続く対話型討論の視聴は[こちら](#)

イスラモフォビアと闘う国際デー（3月15日） — ヴォルカー・テュルク国連人権高等弁務官

2025/03/25

国連人権高等弁務官事務所

「この聖なる月にラマダン（断食月）を迎えているすべての人に祝いの言葉を送る。ムスリムは、偏見や抑圧に直面しており、それは時には暴力につながる。さらには、社会経済的排除や不平等で不当な移民政策、宗教的プロファイリング、不当な監視、恣意的拘留にもなる。ムスリムの女性や女兒は、特にスカーフを着用している場合、標的にされやすい。イスラムの歴史に関する嘘や偽りの物語はあちこちで見受けられ、非常に有害である。憎悪はソーシャルメディアにより増幅され、野火のように広がり、無知のエコーチャンバー現象を生み出し、攻撃と扇動を煽る。宗教の違いが政治目的に利用されていることに憂慮する。これは恐怖を煽り、怒りを募らせ、人びとの注意をそらすために行われている。イスラモフォビアは社会を弱体化させ、私たちをつなぐ社会基盤を引き裂き、すべての人にダメージを与える。私たちは、あらゆる場所で反イスラム的憎悪を呼びかけ、断固として立ち向かわなくてはならない」。